

秋田労災病院における治験等の実績紹介

【病院の概要】

開設以来、地域の中核的な医療機関として、労働災害等の外傷や疾病による障害を持つ方々のリハビリテーションに取り組み、現在も、発症・手術直後の急性期から、回復期リハビリテーションまで充実した医療を実施している。

また、機能訓練のみにとどまらず、復職に向けたサポートや地域と連携した退院後の生活支援等、勤労者、地域の皆様にきめ細かなサービスを提供し、当地区のリハビリテーションセンターとしての機能を発揮している。

整形外科は運動器（骨・関節・神経）の専門家で、関節痛・神経痛等の痛み・麻痺に対し総合的な治療を行っており、投薬・注射等の外来治療から人工関節・腰椎固定術等の高度な手術まで対応し、地域に密着した医療とともに、全国レベルの臨床・研究を行っている。外来・入院患者数及び手術件数は秋田県内ではトップクラス、東北地区でも高いレベルにあり、長年の研究と実績により各方面から高い評価をいただいている。リハビリテーション総合承認施設の承認を受けており、対象は整形外科、脳神経外科からの患者を中心に肺炎等の内科疾患、がん患者等である。整形外科領域では、頸髄症・脊柱管狭窄症・ヘルニア等の脊椎外科手術前後、股関節・膝関節の手術前後のリハビリテーションに豊富な経験を有している。

また、整形外科スポーツ外来と連携してスポーツ障害の治療に力を入れており、市内はもとより近隣市町村からの患者様に対して専門的な治療を行っている。

具体的には、脳卒中に対して、促通反復療法（川平法）や随意運動介助型電気刺激療法、ボツリヌス注射後の機能訓練等を取り入れた先進的な治療を展開している。

また、スポーツ外来では、膝関節を中心に内視鏡（関節鏡）を利用した小侵襲手術を行っている。オーバーユースによる投球障害（野球肩・野球肘）、下肢の障害（オスグッド病・腱付着部炎症等）に対する外来でのアスレチックリハビリテーションも受け入れている。

勤労者脊椎・脊髄センターでは、秋田県北部の勤労者及び地域住民を対象として、脊椎疾患及び腰痛に対する予防・啓蒙・診断・治療及び早期リハビリテーションの一貫した総合的な医療を提供し、勤労者の早期社会復帰に努めている。

治療就労両立支援部では、「勤労者医療」を推進する観点から、勤労者の皆様の健康確保並びに疾病による休業等からの職場復帰及び治療と就労の両立支援に取り組んでいる。

【診療機能状況】

平成 26 年 2 月制定の秋田県三次医療圏における地域医療再生計画において、大館・鹿角医療圏は、当院のほか大館市立総合病院及びかづの厚生病院が「脳卒中」の急性期医療機関として位置づけられているものの、脳神経外科医の不足により急性期医療体制が極めて脆弱な状況にある。

また、秋田県の回復期リハビリテーション病棟の病院、病床数は 8 病院 349 床のみで、人口 10 万



人当たりでは 43.2 床であり全国平均 67 床に比し▲24 床と深刻な不足状態であることから、県全体として全国平均水準までの早急な確保が求められている。

なお、当医療圏の回復期リハビリテーション病床数は、秋田労災病院（令和 2 年 7 月～）及び鹿角市の大湯リハビリ温泉病院の 91 床のみで当院が加わっても不足に陥っており、今まで大館市立総合病院で急性期を終えた対象患者の 5 割はやむを得ず境界を接する隣県の青森県弘前脳卒中センターまで紹介されている状況にある。このことから、当院の回復期リハビリテーション病棟開設は大きな意義を有する。

【現在の臨床研究への関わりと今後の展望】

整形外科分野では、頸髄症・脊柱管狭窄症・ヘルニア等の脊椎外科手術前後、股関節・膝関節の手術前後のリハビリテーションに関する機器等、薬剤に関する試験、また口腔外科分野では抜歯後の疼痛に関する臨床研究を今後の展望としていきたい。

秋田労災病院治験受託基本情報(2020年4月1日現在)

施設情報	救急告示病院									
	病 院 長	奥山 幸一郎								
	U R L	http://akitah.iohas.go.jp								
	所 在 地	〒018-5604 秋田県大館市軽井沢字下岱30番地								
	許可病床数	194 床	外来患者数	296 人/日	入院患者数	121 人/日				
	医 師 数	10 名	歯科医師数	2 名	看護 師 数	106 名				
	電 子 カ ル テ	有	ベンダー名:NEC							
治験審査委員会	治験審査委員会委員長	整形外科部長(副院長) 木戸 忠人								
	委 員 構 成	医師(3名) 薬剤師(2名) 看護師(1名) 事務(3名) 外部(2名)								
	開催回数(定例)	随時	開 催 日	随時	休 会 月	—				
	申請書受付締切	開催日の4週間前								
	迅 速 審 査	症例追加、期間延長の対応								
	依 頼 者 の 出 席 要	責任医師の対応も可								
治験事務局	治験事務局長	薬剤部長 中村 智								
	標準業務手順書	有	電子媒体による提供	否	最終改定日:2015年4月1日					
	治験契約書	有	電子媒体による提供	否						
	治 験 書 式	統一書式	使用	統一書式以外の書式	無					
	PMDAの实地調査の受入	経験無								
	院 内 C R C	無	常 勤 専 任	0 名						
			常 勤 兼 務	0 名						
			非 常 勤	0 名						
	S M O 契 約	無	委 託 業 者 数	0 社						
			委 託 業 務							
	治験契約件数(2019年4月1日～2020年3月31日)	機構本部からの紹介		0 件	その他	0 件				
	治 験 管 理 室	無								
	契 約 ま だ の 手 順	ヒアリング(薬剤部長)(標準業務手順書・書式の入手等)→ヒアリング(薬剤部長)→申請、IRB資料提出(薬剤部長)→IRB審議→承認→指示決定通知書→契約(会計課)								
		初 回 ヒ ア リ ン グ ～ 契 約 締 結 期 間	最短	20 日	平均	30 日				
直 接 閲 覧 時	モニターによる医療機関PC(EDC用)の閲覧		可	モニター持参PCの院内LAN接続	否					
電子症例報告書の受入	否									
書類の15年以上の保管	否									
放射線科情報	実施可能な撮影・照射	一般撮影(CR)、CT、MRI、乳房撮影、骨密度撮影、歯科撮影、血管造影、X線透視撮影								
	当直体制(救急)	無	放射線技師数	8 名						
検査科情報	実施可能な検査	一般検査(血液、生化、血清、尿)、細菌検査、生理検査(肺機能検査、心電図、脳波、超音波)								
	外注検体検査	有	外 注 先	BML、LSIメディエンス(治験に関しては会社を問わず受入可)						
	院内検査基準値	有	最終改定日:2016年4月2日							
	検査機器の外部精度管理・認定の有無	有	認定書の複写	可						
	画像記録の複写	否								
当直体制(救急)	無	臨床検査技師数	9 名							
薬剤部情報	治験薬管理者	薬剤部長 中村 智								
	治験薬保管場所	薬剤部	温度記録、冷所保管管理及び施錠管理	可	記録の頻度	—				
	第三者機関を通じた治験薬の搬入・回収の受入	経験無		⇒「経験無」ではあるが、受入は 可						
	当直体制(救急)	無	薬 剤 師 数	6 名						

